



平成12年3月期 中間決算短信

平成11年11月30日

会社名 フクダ電子株式会社

登録銘柄

コード番号 6960

本社所在地 東京都文京区本郷3丁目39番4号

問い合わせ先 責任者役職名 取締役経理部長
氏名 岩本雅行

TEL (03)3815-2121(代)

中間決算取締役会開催日 平成11年11月29日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成11年12月10日

1. 11年9月中間期の業績(平成11年4月1日~平成11年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高 (対前年中間期増減率)	営業利益 (対前年中間期増減率)	経常利益 (対前年中間期増減率)
11年9月中間期	20,868百万円 (6.1%)	1,734百万円 (△7.7%)	2,294百万円 (46.4%)
10年9月中間期	19,676 (1.7)	1,878 (△9.9)	1,567 (△32.0)
11年3月期	42,463	4,164	4,444

	中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)	1株当たり中間(当期)純利益	会計処理基準
11年9月中間期	1,355百万円 (1.4%)	69円85銭	中間財務諸表作成基準
10年9月中間期	1,336 (△0.2)	68.86	中間財務諸表作成基準
11年3月期	2,296	118.33	-

(注) 1. 期中平均株式数 { 11年9月中間期 19,404,000株
10年9月中間期 19,404,000株
11年3月期 19,404,000株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 11年9月中間期につきましては、税効果会計を適用しております。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
11年9月中間期	10円00銭	—
10年9月中間期	8円00銭	—
11年3月期	—	16円00銭

(注) 11年9月中間期配当金の内訳

記念配当 1円00銭

記念配当については、創業60周年を記念して行うものです。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
11年9月中間期	58,637百万円	47,089百万円	80.3%	2,426円81銭
10年9月中間期	56,368	42,709	75.8	2,201.05
11年3月期	58,661	43,513	74.2	2,242.52

(注) 1. 期末発行済株式数 { 11年9月中間期 19,404,000株
(額面株式、1単位1,000株) { 10年9月中間期 19,404,000株
11年3月期 19,404,000株

2. 中間期末の有価証券の評価損益 △226百万円

3. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 -百万円

2. 12年3月期の業績予想(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期	末
12年3月期	43,500百万円	4,500百万円	2,350百万円	10円00銭	20円00銭

(参考) 1株当たり予想当期純利益 121円11銭

(注) 1株当たり年間配当金20円は、創業60周年記念配当2円を含んでおります。

当中間期及び通期の業績の概況

(1) 営業の経過及び成果

当上半期のわが国経済は、不良債権問題や規制撤廃による金融業界の再編が進み、また政策効果や在庫調整の進展等もあり、極めて緩やかな回復局面にあったと言われているものの依然不況感は拭えず、また、医療業界におきましても、医療保険財政の悪化を背景とした設備投資の縮小傾向は、未だ回復する兆しもなく市場環境は厳しい状況のなかで推移致しました。

当社はこのような環境のもと、積極的な販売活動ならびにサービス体制の強化に努め、売上高208億68百万円（前年同期比6.1%増）、経常利益22億94百万円（前年同期比46.4%増）、中間純利益13億55百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

市場別に売上高をみますと、国内売上高193億83百万円（前年同期比8.7%増）、輸出売上高は為替相場が円高基調で推移した結果、北米輸出の低調をまねき、14億85百万円（前年同期比19.8%減）でありました。

これらを部門別にみますと、生体検査装置部門では自動解析付心電計、長時間心電図記録器、超音波画像診断装置、血球カウンター等が順調に推移し、売上高78億98百万円（前年同期比6.5%増）、生体情報モニタ部門は大型システム品の受注もあり、売上高19億44百万円（前年同期比3.5%増）となり、また治療装置部門は在宅酸素濃縮器およびペースメーカーが伸びを示し、売上高60億65百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

その他部門は、上記部門の器械装置に使用する付属品および消耗品類ですが、売上高49億60百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

(2) 通期の見通し

国内経済は回復の兆しを見せてはいるものの、未だ過度の楽観は許されない状態であり、医療業界におきましても設備投資の縮小傾向はさらに厳しくなるものと考えられ、下半期においても上半期にも増して厳しくなることが予測されます。

当社といたしましては、市場を喚起するようなニーズに即した新製品の投入に加え、品質向上、コスト低減、さらには営業努力により業績向上に努め、当初の計画通り売上高435億円、経常利益45億円、当期純利益23億50百万円を見込んでおります。

(3) コンピュータ西暦2000年問題への対応状況などについて

当社はコンピュータ西暦2000年問題を経営上の重要課題として捉え、十分な調査と積極的な情報開示を行ってまいりました。当社製商品の対応状況につきましては、社内体制を確立すると共に、問題発生有無の調査ならびに対応ソフトウェアの開発を終了し、情報の提供、対応ソフトウェアへの入れ替え等の市場対応を行っております。また、社内システムや設備に関しましては、対応状況の確認と必要な対策は完了致しております。

さらに2000年移行時の不測の事態に備える為の危機管理計画も策定し、万が一のトラブルや緊急出荷の要請にも迅速に対応できるような体制も整えております。

これらの対策費用はこれまでも発生しており、今後も若干の発生が予想されますが、多額の費用が発生することは無く、経営活動、業務運営に影響を及ぼすことは無いと考えております。

(1) 中間貸借対照表

(単位千円) : 千円未満切捨て

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成11年 9 月30日)		前 年 中 間 期 (平成10年 9 月30日)		前 期 (平成11年 3 月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部) 流動資産	41,108,337	70.1 %	44,737,824	79.4 %	42,643,486	72.7 %
現金及び預金	14,703,846		17,361,852		13,519,176	
受取手形	18,696		38,366		17,817	
売掛金	16,117,220		15,023,507		17,926,544	
有価証券	103,546		986		1,947	
たな卸資産	6,125,740		7,249,602		6,286,406	
短期貸付金	3,500,050		4,444,040		4,448,440	
繰延税金資産	759,133		-		-	
その他	1,020,103		999,468		1,080,154	
貸倒引当金	△ 1,240,000		△ 380,000		△ 637,000	
固定資産	17,528,975	29.9	11,630,179	20.6	16,018,135	27.3
有形固定資産	5,104,709	8.7	4,497,376	8.0	4,964,663	8.5
建 物	1,860,408		1,818,696		1,741,069	
工具器具備	514,206		550,413		464,345	
土地	2,389,479		1,962,807		2,389,479	
その他	340,615		165,458		369,768	
無形固定資産	724,633	1.2	15,406	0.0	559,722	0.9
投資等	11,699,631	20.0	7,117,396	12.6	10,493,748	17.9
投資有価証券	4,648,070		1,447,424		4,297,274	
子会社株式	3,750,053		3,664,653		3,664,653	
繰延税金資産	1,380,748		-		-	
その他	2,875,758		3,006,318		3,525,819	
貸倒引当金	△ 311,000		△ 390,000		△ 350,000	
投資評価引当金	△ 644,000		△ 611,000		△ 644,000	
資産合計	58,637,312	100.0	56,368,003	100.0	58,661,621	100.0

(単位千円) : 千円未満切捨て

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成11年 9 月30日)		前 年 中 間 期 (平成10年 9 月30日)		前 期 (平成11年 3 月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部) 流動負債	10,207,613	17.4	11,256,311	20.0	12,550,640	21.4
支払手形	5,247,818		4,736,306		5,453,417	
買掛金	2,949,684		4,050,106		3,923,608	
未払法人税等	461,856		942,178		1,627,924	
未払事業税	-		287,141		-	
賞与引当金	485,000		450,000		470,000	
その他の	1,063,254		790,579		1,075,690	
固定負債	1,339,799	2.3	2,402,469	4.2	2,597,132	4.4
退職給与引当金	571,599		667,419		619,232	
役員退職慰労引当金	758,200		1,695,050		1,937,900	
その他の	10,000		40,000		40,000	
負債合計	11,547,413	19.7	13,658,781	24.2	15,147,773	25.8
(資本の部) 資本金	4,387,000	7.5	4,387,000	7.8	4,387,000	7.5
法定準備金	9,780,313	16.7	9,780,313	17.4	9,780,313	16.7
資本準備金	8,683,563		8,683,563		8,683,563	
利益準備金	1,096,750		1,096,750		1,096,750	
剰余金	32,922,585	56.1	28,541,908	50.6	29,346,534	50.0
任意積立金	26,348,214		24,783,200		24,783,200	
中間(当期)未処分利益	6,574,371		3,758,708		4,563,334	
資本合計	47,089,899	80.3	42,709,222	75.8	43,513,847	74.2
負債・資本合計	58,637,312	100.0	56,368,003	100.0	58,661,621	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位千円) : 千円未満切捨て

科 目		当 中 間 期 (自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)		前 年 中 間 期 (自平成10年4月1日 至平成10年9月30日)		前 期 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
経 常 損 益 の 部	営業収益	20,868,675	100.0	19,676,492	100.0	42,463,926	100.0
	営業費用	15,067,464	72.2	14,321,439	72.8	31,395,844	73.9
	営業利益	4,067,015	19.5	3,476,969	17.7	6,904,016	16.3
	営業外収益	1,734,195	8.3	1,878,083	9.5	4,164,065	9.8
	営業外費用	45,200		84,411		153,923	
	営業外利益	349,056		262,065		265,561	
	営業外費用	217,774		172,994		345,487	
	計	612,030	2.9	519,471	2.6	764,971	1.8
	営業外費用	994		1,074		2,432	
	営業外費用	43,598		42,055		85,761	
営業外費用	—		488,387		209,128		
営業外費用	6,725		298,507		187,114		
計	51,319	0.2	830,024	4.2	484,435	1.1	
経常利益	2,294,906	11.0	1,567,529	7.9	4,444,601	10.5	
特 別 損 益 の 部	特別利益	545,907		—		—	
	特別損失	—		351,252		351,252	
	特別利益	—		386,901		388,534	
	計	545,907	2.6	738,153	3.8	739,786	1.7
特 別 損 益 の 部	特別損失	4,032		4,861		23,623	
	特別損失	715,720		—		—	
	特別損失	—		14,607		24,698	
計	719,752	3.4	19,469	0.1	48,321	0.1	
税引前中間(当期)純利益		2,121,061	10.2	2,286,214	11.6	5,136,066	12.1
法人税及び住民税		—	—	950,000	4.8	—	—
法人税、住民税及び事業税		500,000	2.4	—	—	2,840,000	6.7
法人税等調整額		265,695	1.3	—	—	—	—
中間(当期)純利益		1,355,365	6.5	1,336,214	6.8	2,296,066	5.4
前期繰越利益		2,778,441		2,422,494		2,422,494	
過年度税効果調整額		2,405,577		—		—	
税効果会計適用に伴う固定資産圧縮積立金取崩高		34,985		—		—	
中間配当額		—		—		155,226	
中間(当期)未処分利益		6,574,371		3,758,708		4,563,334	

(中間財務諸表作成のための基本となる事項)

1. 正規の決算において採用している会計処理の原則及び手続との相違点

- (1) 賞与引当金繰入額及び役員退職慰労引当金繰入額は当中間期が属する営業年度の見積額を上半期と下半期に期間按分して計上しております。
- (2) 減価償却費は当中間期末現在の固定資産にかかる年間減価償却費の額を期間により按分して計上しております。
- (3) 法人税及び住民税ならびに事業税は当中間期の負担すべき税額(中間純利益をもとにして算定した課税所得にかかる税額)を計上しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品	・ 製 品	-----	先入先出法による原価法
原 材	料	-----	総平均法による原価法
仕 掛	品	-----	個別法による原価法
貯 蔵	品	-----	最終仕入原価法

3. 有価証券の評価基準

取引所の相場のある有価証券については、低価法(洗替え方式)により評価しております。

4. 有形固定資産の減価償却の方法

法人税法の定める方法と同一の基準を採用し、定率法によっております。ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、この変更が中間財務諸表に与えている影響は軽微であります。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(1株当たり配当金)

	平成11年9月中間期	平成10年9月中間期	平成11年3月期
	中 間	中 間	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭
普 通 株 式	1 0 0 0	8 0 0 0	1 6 0 0
(内 記 念 配)	1 0 0	—	—

(追加情報)

1. 事業税

前中間会計期間において「販売費及び一般管理費」に含めておりました「事業税」(当中間期 113,290千円)は、中間財務諸表等規則の改正により、「法人税及び住民税」(当中間期 386,709千円)に含め、当中間会計期間においては「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。

2. 税効果会計

中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間から税効果会計を適用しております。これに伴い、税効果会計を適用しない場合に比べ、流動資産が 759,133千円、投資等が 1,380,748千円それぞれ増加するとともに、中間純利益は 265,695千円少なく、中間未処分利益は 2,174,867千円多く計上されております。

3. 自社利用ソフトウェア

前中間会計期間まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

（表示方法の変更）

未払事業税及び未払事業所税については、前中間会計期間においては「未払事業税等」として表示しておりましたが、当中間会計期間においては未払事業税（113,290千円）については「未払法人税等」に含め、未払事業所税（6,481千円）については流動負債の「その他」に含めて表示しております。

注 記

	(当 中 間 期)	(前 年 中 間 期)	(前 期)
中間貸借対照表関係			
1. 有形固定資産の 減価償却累計額	4,920,486千円	4,842,375千円	4,800,175千円
2. 偶 発 債 務 保証債務残高 (子会社の金融機関 借入保証)			
内	27,690千円	63,753千円	71,381千円
外	280,957千円	251,751千円	231,456千円
	(US\$ 2,627千)	(US\$ 1,860千)	(US\$ 1,920千)
輸出手形割引高	112,453千円	164,558千円	182,332千円
3. 自 己 株 式 (貸借対照表価額)	1,506株 3,756千円	640株 986千円	1,220株 1,947千円

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	(当 中 間 期)			(前 年 中 間 期)			(前 期)		
	取得価額 相当額	減価償却額 相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却額 相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却額 相当額	期 末 残高相当額
工 具 器 具 備 品	663,976千円	476,599千円	187,377千円	664,764千円	392,449千円	272,315千円	655,049千円	427,165千円	227,883千円
無 形 固 定 資 産	254,814千円	149,147千円	105,667千円	-	-	-	-	-	-
長 期 前 払 費 用	-	-	-	227,857千円	102,892千円	124,964千円	251,390千円	123,510千円	127,879千円
合 計	918,791千円	625,746千円	293,044千円	892,621千円	495,341千円	397,279千円	906,439千円	550,675千円	355,763千円

2. 未経過リース料中間期末残高相当額

	(当 中 間 期)	(前 年 中 間 期)	(前 期)
1年内	162,965千円	181,634千円	188,079千円
1年超	149,086千円	241,702千円	188,257千円
合 計	312,051千円	423,336千円	376,336千円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(当 中 間 期)	(前 年 中 間 期)	(前 期)
支払リース料	108,759千円	119,121千円	224,180千円
減価償却費相当額	92,978千円	95,230千円	184,446千円
支払利息相当額	11,372千円	14,800千円	27,331千円

4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

重要な後発事象

当社は平成11年11月29日開催の取締役会において、北米地域における販売体制の見直しにより、子会社であるフクダ電子アメリカコーポレーション（アメリカワシントン州）を解散し清算することを決議しました。

これに伴い、平成12年3月期決算において発生する子会社整理費は1,600,000千円（債権回収不能額1,075,451千円、出資額524,549千円）と見込まれますが、当該子会社に対する債権および出資額については、過年度に貸倒引当金757,000千円および投資評価引当金524,000千円を計上しております。なお、当中間会計期間において、今後見込まれる追加損失負担額のうち、合理的に算出する損失額293,000千円について貸倒引当金を追加計上しております。

(3) 品目別売上高

(単位千円) : 千円未満切捨て

区 分	当 中 間 期 (自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)		前 年 中 間 期 (自平成10年4月1日 至平成10年9月30日)		前 期 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
生体検査装置	7,898,852	37.8%	7,419,075	37.7%	16,064,092	37.9%
生体情報モニタ	1,944,134	9.3	1,878,417	9.5	4,215,728	9.9
治療装置	6,065,322	29.1	5,520,456	28.1	11,945,022	28.1
そ の 他	4,960,366	23.8	4,858,543	24.7	10,239,083	24.1
合 計	20,868,675	100.0	19,676,492	100.0	42,463,926	100.0
(うち輸出額)	(1,485,170)	(7.1)	(1,850,829)	(9.4)	(3,570,326)	(8.4)

(4) 受注高及び受注残高

(単位千円) : 千円未満切捨て

区 分	当 中 間 期 (自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)		前 年 中 間 期 (自平成10年4月1日 至平成10年9月30日)		前 期 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)	
	受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高
生体検査装置	8,332,720	792,739	7,334,288	869,369	15,468,807	358,871
生体情報モニタ	1,515,312	542,416	1,343,799	1,467,456	3,184,893	971,238
治療装置	6,041,177	14,458	5,530,779	28,289	11,965,659	38,603
そ の 他	4,991,651	45,046	4,877,928	50,112	10,222,117	13,761
合 計	20,880,861	1,394,659	19,086,794	2,415,226	40,841,476	1,382,473
(うち輸出額)	(1,139,009)	(817,631)	(1,241,221)	(1,930,442)	(2,194,069)	(1,163,792)

(5) 有価証券の時価等

(単位千円) : 千円未満切捨て

種類	当 中 間 期 (平成11年9月30日)			前 年 中 間 期 (平成10年9月30日)			前 期 (平成11年3月31日)		
	中間貸借対照表 価 額	時 価	評価損益	中間貸借対照表 価 額	時 価	評価損益	貸借対照表 価 額	時 価	評価損益
(1) 流動資産に 属するもの									
株 式	3,756	3,614	△ 141	986	838	△ 148	1,947	2,342	395
債 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小 計	3,756	3,614	△ 141	986	838	△ 148	1,947	2,342	395
(2) 固定資産に 属するもの									
株 式	3,489,994	3,263,860	△ 226,134	1,411,498	1,199,606	△ 211,891	3,261,348	2,739,060	△ 522,288
債 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小 計	3,489,994	3,263,860	△ 226,134	1,411,498	1,199,606	△ 211,891	3,261,348	2,739,060	△ 522,288
合 計	3,493,750	3,267,474	△ 226,275	1,412,484	1,200,445	△ 212,039	3,263,295	2,741,402	△ 521,893

(注) 1. 時価等の算定方法

- ① 上 場 有 価 証 券 主として東京証券取引所の最終価格によっております。
 ② 店 頭 売 買 有 価 証 券 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

2. 流動資産に属する株式には、自己株式を含めて表示しております。

自己株式の評価損益は次のとおりであります(△は評価損)。 (当 中 間 期) (前 年 中 間 期) (前 期)
 流動資産に属するもの △ 141千円 △ 148千円 395千円

3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額
 (流動資産) 割引金融債

(当 中 間 期) (前 年 中 間 期) (前 期)
 99,790千円 — —

(固定資産) 非上場株式(店頭売買株式を除く)
 (うち子会社株式及び関連会社株式)

4,908,130千円 3,700,580千円 4,700,580千円
 (3,753,053千円) (3,667,653千円) (3,667,653千円)

(6) デリバティブ取引の契約価等
 時価及び評価損益

該当事項はありません。